

令和2年度

東海村  
統一的な基準による財務書類

令和4年3月  
東海村

## 令和2年度 東海村 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請してきました。

東海村ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してまいりました。

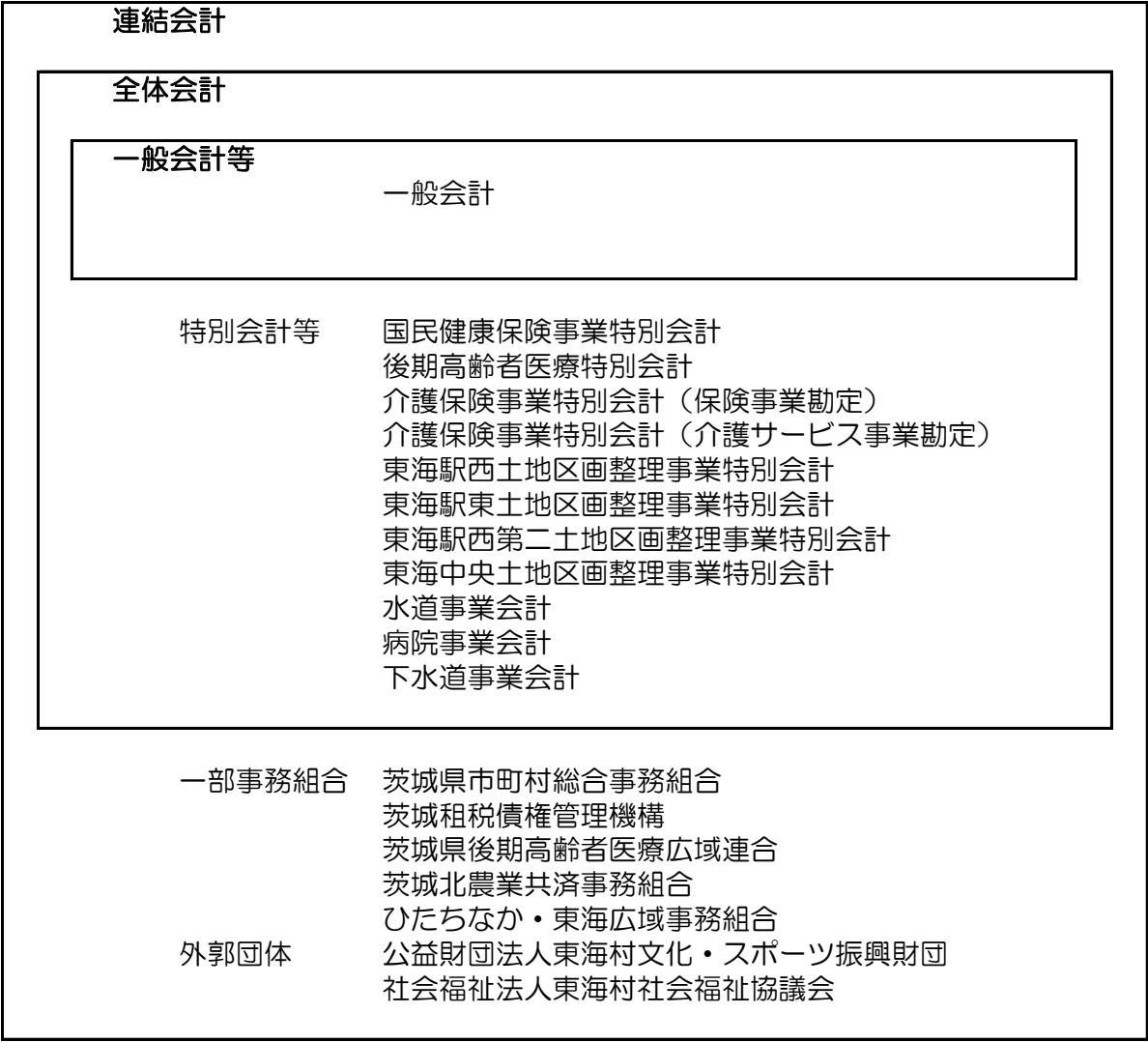
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、東海村が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、東海村の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

目次

東海村 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	2
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 4つの財務書類からわかること	9
用語解説	11

対象とする会計の範囲



財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。  
人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口  
38,376人により算定しております。

東海村 統一的な基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	<b>65,782</b>	<b>90,181</b>	<b>94,835</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,305</b>	<b>21,209</b>	<b>25,635</b>
有形固定資産	55,685	85,708	89,428				
事業用資産	37,554	39,905	40,258	地方債等	1,323	8,502	8,699
土地	13,147	13,670	13,849				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	40,948	43,707	44,056				
建物減価償却累計額	△ 17,555	△ 18,492	△ 18,723	退職手当引当金	1,520	1,611	2,783
工作物	3,877	3,940	4,045				
工作物減価償却累計額	△ 2,912	△ 2,968	△ 3,018	損失補償等引当金	—	—	—
船舶	—	—	—				
船舶減価償却累計額	—	—	—	その他	462	11,095	14,153
建設仮勘定	48	48	48				
その他	—	—	6	<b>流動負債</b>	<b>870</b>	<b>1,804</b>	<b>1,942</b>
その他減価償却累計額	—	—	△ 6				
インフラ資産	17,342	43,482	46,706	1 年内償還予定地方債等	426	1,144	1,186
土地	1,881	2,068	2,302				
建物	1,663	2,703	2,703	未払金・未払費用	—	109	165
建物減価償却累計額	△ 1,058	△ 1,420	△ 1,420				
工作物	34,314	65,712	68,821	前受金	—	0	0
工作物減価償却累計額	△ 19,645	△ 25,980	△ 26,098				
建設仮勘定	187	398	398	賞与等引当金	221	242	273
物品	1,371	5,373	5,999				
物品減価償却累計額	△ 581	△ 3,052	△ 3,534	預り金	150	151	159
無形固定資産	—	697	697				
ソフトウェア	—	—	—	その他	73	158	159
その他	—	697	697				
投資その他の資産	10,096	3,776	4,709				
投資及び出資金	7,735	214	114	<b>負債合計</b>	<b>4,175</b>	<b>23,013</b>	<b>27,577</b>
有価証券	—	—	—				
出資金	212	212	112	<b>純資産の部…③</b>			
その他	7,523	2	2	<b>科目名</b>	<b>一般会計等</b>	<b>全体会計</b>	<b>連結会計</b>
投資損失引当金	—	—	—	<b>固定資産等形成分</b>	<b>72,894</b>	<b>97,293</b>	<b>102,000</b>
長期延滞債権	57	105	106				
長期貸付金	6	6	8	<b>余剰分（不足分）</b>	<b>△ 3,236</b>	<b>△ 17,519</b>	<b>△ 21,509</b>
基金	2,301	3,449	4,479				
減債基金	—	—	—	<b>他会計出資等分</b>			—
その他	2,301	3,449	4,479				
その他	—	10	10				
徴収不能引当金	△ 4	△ 8	△ 9				
<b>流動資産</b>	<b>8,051</b>	<b>12,605</b>	<b>13,233</b>	<b>純資産合計</b>	<b>69,658</b>	<b>79,774</b>	<b>80,491</b>
現金預金	916	4,827	5,369				
未収金	25	226	255				
短期貸付金	2	2	2				
基金	7,109	7,109	7,163				
財政調整基金	6,488	6,488	6,542				
減債基金	621	621	621				
棚卸資産	—	414	414				
その他	—	35	37				
徴収不能引当金	△ 2	△ 8	△ 8				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>73,833</b>	<b>102,786</b>	<b>108,068</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>73,833</b>	<b>102,786</b>	<b>108,068</b>

## □貸借対照表とは？

年度末（令和3年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産　： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債　： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産　： ①のうち、過去及び現役の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

## □貸借対照表からわかること

東海村では今までに、一般会計等ベースで738億3千3百万円、全体会計ベースで1,027億8千6百万円、連結会計ベースで1,080億6千8百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である696億5千8百万円（一般会計等）、797億7千4百万円（全体会計）、804億9千1百万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である41億7千5百万円（一般会計等）、230億1千3百万円（全体会計）、275億7千7百万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の住民負担となる負債を住民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、192万円の資産に対して、11万円の負債となっています。全体会計ベースでは、268万円の資産に対して、60万円の負債となっています。連結会計ベースでは、282万円の資産に対して、72万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業や下水道事業、病院事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算され、さらに連結会計では広域消防などを行うひたちなか・東海広域事務組合などが加算されていることが要因です。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用</b>	<b>21,031</b>	<b>27,311</b>	<b>31,121</b>
業務費用	9,895	12,357	13,672
人件費 …①	3,765	4,062	4,898
職員給与費	2,897	3,132	3,932
賞与等引当金繰入額	221	240	270
退職手当引当金繰入額	△ 25	△ 17	△ 36
その他	672	707	731
物件費等 …②	6,013	7,967	8,336
物件費	3,791	4,361	4,526
維持補修費	209	423	446
減価償却費	2,013	3,183	3,364
その他	—	—	0
その他の業務費用 …③	117	328	438
支払利息	21	174	175
徴収不能引当金繰入額	1	6	6
その他	95	148	257
移転費用 …④	11,137	14,954	17,449
補助金等	7,068	12,224	14,659
社会保障給付	2,653	2,653	2,653
他会計への繰出金	1,400	—	—
その他	15	77	137
<b>経常収益</b>	<b>565</b>	<b>1,647</b>	<b>1,882</b>
使用料及び手数料	187	1,216	1,295
その他	378	430	587
<b>純経常行政コスト</b>	<b>20,466</b>	<b>25,664</b>	<b>29,238</b>
<b>臨時損失</b>	<b>57</b>	<b>59</b>	<b>63</b>
災害復旧事業費	17	17	17
資産除売却損	13	13	13
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	27	29	33
<b>臨時利益</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>7</b>
資産売却益	3	3	3
その他	2	3	4
<b>純行政コスト</b>	<b>20,519</b>	<b>25,718</b>	<b>29,295</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは？

1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、住民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 住民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、住民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで204億6千6百万円、全体会計ベースで256億6千4百万円、連結会計ベースで292億3千8百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ205億1千9百万円（一般会計等）、257億1千8百万円（全体会計）、292億9千5百万円（連結会計）となります。これを住民一人当たりに換算すると一般会計等ベースで53万円、全体会計ベースで67万円、連結会計ベースで76万円です。また、この不足部分については、村税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日) (単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	69,026	72,141	△ 3,115	78,752	96,866	△ 18,115	79,294	101,586	△ 22,292	—
純行政コスト（△） …①	△ 20,519		△ 20,519	△ 25,718		△ 25,718	△ 29,295		△ 29,295	—
財源 …②	20,807		20,807	26,378		26,378	30,011		30,011	—
税収等	12,357		12,357	14,843		14,843	16,585		16,585	—
国県等補助金	8,450		8,450	11,535		11,535	13,427		13,427	—
本年度差額	288		288	659		659	716		716	—
固定資産等の変動（内部変動） …③		409	△ 409		116	△ 116		△ 6	6	—
有形固定資産等の増加		3,335	△ 3,335		4,592	△ 4,592		4,628	△ 4,628	—
有形固定資産等の減少		△ 2,177	2,177		△ 3,347	3,347		△ 3,528	3,528	—
貸付金・基金等の増加		2,960	△ 2,960		2,669	△ 2,669		2,697	△ 2,697	—
貸付金・基金等の減少		△ 3,708	3,708		△ 3,798	3,798		△ 3,803	3,803	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	344	344		363	363		363	363		—
比例連結割合変更に伴う差額							2	△ 40	42	—
その他	—	—	—	—	△ 53	53	117	98	19	—
当期純資産変動額	632	752	△ 120	1,022	426	596	1,197	414	783	—
期末純資産残高	69,658	72,894	△ 3,236	79,774	97,293	△ 17,519	80,491	102,000	△ 21,509	—

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和2年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト（△）：4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。  
② 財 源：「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

- ③ 固定資産等の変動  
  有形固定資産等の増加：固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額  
  有形固定資産等の減少：固定資産の減価償却及び除売却額等  
  貸付金・基金等の増加：貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額  
  貸付金・基金等の減少：貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

- ④ 資産評価差額：有価証券等の評価差額を表します。  
⑤ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が一般会計等ベースで6億3千2百万円増加し696億5千8百万円、全体会計ベースでは10億2千2百万円増加し797億7千4百万円、連結会計ベースでは11億9千7百万円増加し804億9千1百万円となっています。これを住民一人当たり換算すると一般会計等ベースで181万円、全体会計ベースで208万円、連結会計ベースで210万円となります。



◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>18,908</b>	<b>24,023</b>	<b>27,711</b>
業務費用支出	7,787	9,145	10,338
人件費支出	3,782	4,072	4,931
物件費等支出	3,956	4,763	4,990
支払利息支出	21	174	175
その他の支出	27	135	243
移転費用支出	11,121	14,878	17,373
補助金等支出	7,068	12,224	14,659
社会保障給付支出	2,653	2,653	2,653
他会計への繰出支出	1,400	—	—
その他の支出	—	0	61
<b>業務収入</b>	<b>21,018</b>	<b>27,337</b>	<b>31,222</b>
税収等収入	12,364	14,681	16,423
国県等補助金収入	8,088	11,023	12,933
使用料及び手数料収入	188	1,206	1,284
その他の収入	377	427	581
<b>臨時支出</b>	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>17</b>
災害復旧事業費支出	17	17	17
その他の支出	—	0	0
<b>臨時収入</b>	<b>7</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>2,101</b>	<b>3,306</b>	<b>3,502</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>4,694</b>	<b>5,660</b>	<b>5,724</b>
公共施設等整備費支出	3,335	4,592	4,628
基金積立金支出	861	1,037	1,065
投資及び出資金支出	468	1	1
貸付金支出	30	30	30
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>2,456</b>	<b>2,783</b>	<b>2,789</b>
国県等補助金収入	354	551	555
基金取崩収入	2,068	2,138	2,140
貸付金元金回収収入	31	31	31
資産売却収入	3	30	30
その他の収入	—	33	33
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,237</b>	<b>△ 2,877</b>	<b>△ 2,935</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>582</b>	<b>1,321</b>	<b>1,365</b>
地方債等償還支出	503	1,241	1,284
その他の支出	80	80	81
<b>財務活動収入</b>	<b>414</b>	<b>666</b>	<b>688</b>
地方債等発行収入	414	666	688
その他の収入	—	—	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 169</b>	<b>△ 655</b>	<b>△ 676</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 305</b>	<b>△ 227</b>	<b>△ 110</b>
前年度末資金残高	1,072	4,903	5,321
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	5
<b>本年度末資金残高</b>	<b>766</b>	<b>4,677</b>	<b>5,217</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

### □資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

### □資金収支計算書からわかること

令和2年度において、資金が一般会計等ベースでは▲3億5百万円減少、全体会計ベースでは▲2億2千7百万円減少、連結会計ベースでは▲1億1千万円減少しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、7億6千6百万円（一般会計等）、46億7千7百万円（全体会計）、52億1千7百万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで21億1百万円、全体会計ベースで33億6百万円、連結会計ベースで35億2百万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ▲22億3千7百万円（一般会計等）、▲28億7千7百万円（全体会計）、▲29億3千5百万円（連結会計）となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除く投資活動収支の合算）はそれぞれ▲13億2千3百万円（一般会等）、▲4億9千8百万円（全体会計）、▲3億3千3百万円（連結会計）となります。基礎的財政収支が一般会計等にくらべ全体会計・連結会計において高くなるのは、特に上下水道事業や病院事業における支払利息支出が影響しています。

また、財務活動収支が一般会計等で▲1億6千9百万円、全体会計で▲6億5千5百万円、連結会計で▲6億7千6百万円となっており、地方債の償還支出が発行収入を上回り地方債の償還が進んでいることが分かります。

## □4つの財務書類からわかること

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 192 万円 / (全体会計) 268 万円 / (連結会計) 282 万円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (38,376人) による

#### 2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 2.96 年分 / (全体会計) 2.88 年分 / (連結会計) 2.70 年分

#### 3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除く

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 51.0% / (全体会計) 42.1% / (連結会計) 41.2%

### II. 資産と負債の比率

#### ・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

#### 1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 94.3% / (全体会計) 77.6% / (連結会計) 74.5%

#### 2 社会資本形成の世代間負担比率

〔地方債合計－特例地方債／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。  
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 2.6%

### Ⅲ. 負債の状況

・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

#### 1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

（一般会計等） 11 万円 ／ （全体会計） 60 万円 ／ （連結会計） 72 万円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 （38,376人） による

#### 2 債務償還比率（参考指標）

〔（将来負担額－充当可能基金残高）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）×100％〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。当村は地方債残高等の将来負担額を超える充当可能基金等を有しており指標としてはマイナス値となり、債務償還原資を確保できている状況にあります。

（一般会計等） － ％

### Ⅳ. 行政コストの状況

・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

#### ● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	（一般会計等）		（全体会計）		（連結会計）
住民一人当たり行政コスト	53 万円	／	67 万円	／	76 万円
住民一人当たり人件費	10 万円	／	11 万円	／	13 万円
住民一人当たり減価償却費	5 万円	／	8 万円	／	9 万円
住民一人当たり補助金等	18 万円	／	32 万円	／	38 万円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 （38,376人） による

### Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

（一般会計等） 2.7％ ／ （全体会計） 6.0％ ／ （連結会計） 6.0％

- 1 貸借対照表
  - (1) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
  - (2) インフラ資産 …… 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
  - (3) 無形固定資産 …… ソフトウェア、地上権等
  - (4) 投資その他の資産 …… 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
  - (5) 長期延滞債権 …… 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
  - (6) 徴収不能引当金 …… 徴収不能のおそれのある債権見込み額
  - (7) 未収金 …… 税や使用料などの未収金
  - (8) 地方債等 …… 村が資産形成する時などに発行する公債等
  - (9) 預り金 …… 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
  
- 2 行政コスト計算書
  - (1) 経常費用 …… 毎年度継続的に発生する費用
  - (2) 社会保障給付 …… 扶助費（生活保護、児童手当等）など
  - (3) 他会計への繰出金 …… 特別会計への繰出金など
  
- 3 純資産変動計算書
  - (1) 期首純資産残高 …… 前年度末の純資産額
  
- 4 資金収支計算書
  - (1) 投資及び出資金支出 …… 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
  - (2) 地方債等償還支出 …… 公債や借入金の元本償還にかかる支出



精算表

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
貸借対照表(BS)			
【資産の部】			
固定資産	65,781,735	90,181,060	94,834,815
有形固定資産	55,685,386	85,708,340	89,428,425
事業用資産	37,553,743	39,905,287	40,257,768
土地	13,147,176	13,670,132	13,849,282
土地減損損失累計額	0	0	0
立木竹	0	0	0
立木竹減損損失累計額	0	0	0
建物	40,948,373	43,706,925	44,056,127
建物減価償却累計額	-17,555,255	-18,492,105	-18,722,578
建物減損損失累計額	0	0	0
工作物	3,876,850	3,940,029	4,044,807
工作物減価償却累計額	-2,911,652	-2,967,944	-3,018,121
工作物減損損失累計額	0	0	0
船舶	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0
船舶減損損失累計額	0	0	0
浮標等	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0
浮標等減損損失累計額	0	0	0
航空機	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0
航空機減損損失累計額	0	0	0
その他	0	0	5,675
その他減価償却累計額	0	0	-5,675
その他減損損失累計額	0	0	0
建設仮勘定	48,251	48,251	48,251
インフラ資産	17,342,021	43,481,852	46,705,832
土地	1,881,301	2,068,451	2,301,509
土地減損損失累計額	0	0	0
建物	1,663,236	2,702,878	2,702,878
建物減価償却累計額	-1,058,322	-1,419,826	-1,419,826
建物減損損失累計額	0	0	0
工作物	34,314,034	65,711,803	68,821,374
工作物減価償却累計額	-19,645,435	-25,979,634	-26,098,282
工作物減損損失累計額	0	0	0
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
その他減損損失累計額	0	0	0
建設仮勘定	187,208	398,180	398,180
物品	1,370,931	5,372,939	5,998,618
物品減価償却累計額	-581,309	-3,051,738	-3,533,794
物品減損損失累計額	0	0	0
無形固定資産	0	696,990	697,087
ソフトウェア	0	0	0
その他	0	696,990	697,087
投資その他の資産	10,096,349	3,775,730	4,709,302
投資及び出資金	7,735,121	214,452	114,457
有価証券	0	0	0
出資金	212,208	212,208	112,208
その他	7,522,913	2,244	2,249
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	57,215	105,098	106,443
長期貸付金	6,175	6,175	7,563
基金	2,301,400	3,448,549	4,479,058
減債基金	0	0	0
その他	2,301,400	3,448,549	4,479,058
その他	0	9,883	10,324
徴収不能引当金	-3,563	-8,428	-8,543
流動資産	8,051,036	12,605,395	13,233,279
現金預金	916,355	4,826,759	5,369,418
	766,142	4,676,546	5,216,702
	150,213	150,213	152,715
未収金	25,341	226,050	255,178
短期貸付金	2,274	2,274	2,274
基金	7,109,492	7,109,492	7,163,151
財政調整基金	6,488,495	6,488,495	6,542,154
減債基金	620,998	620,998	620,998
棚卸資産	0	413,817	414,362
その他	0	35,052	37,283
徴収不能引当金	-2,427	-8,050	-8,387
繰延資産	0	0	0
資産合計	73,832,771	102,786,455	108,068,094
【負債の部】	0	0	0
固定負債	3,305,085	21,208,725	25,635,349
地方債等	1,323,340	8,502,234	8,699,161
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	1,519,502	1,611,107	2,783,101
損失補償等引当金	0	0	0
その他	462,243	11,095,383	14,153,087
流動負債	870,065	1,803,962	1,941,872
1年内償還予定地方債等	425,925	1,143,722	1,186,249
未払金	0	109,365	165,009
未払費用	0	0	29
前受金	0	300	300
前受収益	0	0	0
賞与等引当金	220,712	242,143	272,695
預り金	150,213	150,615	158,737
その他	73,215	157,817	158,853
負債合計	4,175,151	23,012,686	27,577,221
【純資産の部】	0	0	0

精算表		(単位:千円)	
固定資産等形成分	72,893,502	97,292,826	102,000,241
余剰分(不足分)	-3,235,882	-17,519,058	-21,509,367
他団体出資等分	0	0	0
純資産合計	69,657,620	79,773,769	80,490,874
負債及び純資産合計	73,832,771	102,786,455	108,068,094



精算表

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト計算書(PL)			
経常費用	21,031,459	27,311,002	31,120,679
業務費用	9,894,957	12,356,523	13,671,691
人件費	3,765,066	4,061,982	4,897,683
職員給与費	2,897,078	3,131,978	3,932,258
賞与等引当金繰入額	220,712	239,668	270,165
退職手当引当金繰入額	-25,032	-16,773	-35,859
その他	672,308	707,108	731,119
物件費等	6,013,027	7,966,638	8,336,114
物件費	3,790,910	4,360,928	4,525,789
維持補修費	209,097	422,975	446,090
減価償却費	2,013,020	3,182,734	3,363,767
その他	0	0	467
その他の業務費用	116,864	327,904	437,895
支払利息	21,434	173,981	174,630
徴収不能引当金繰入額	638	6,075	6,153
その他	94,792	147,848	257,112
移転費用	11,136,502	14,954,480	17,448,988
補助金等	7,067,929	12,224,127	14,658,713
社会保障給付	2,652,982	2,653,486	2,653,486
他会計への繰出金	1,400,170	0	0
その他	15,422	76,866	136,789
経常収益	565,136	1,646,752	1,882,225
使用料及び手数料	186,718	1,216,439	1,294,996
その他	378,419	430,313	587,229
純経常行政コスト	20,466,323	25,664,250	29,238,454
臨時損失	57,122	59,199	63,238
災害復旧事業費	17,014	17,014	17,014
資産除売却損	13,007	13,007	13,007
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	27,100	29,178	33,216
臨時利益	4,429	5,258	6,594
資産売却益	2,584	2,584	2,687
その他	1,845	2,674	3,907
純行政コスト	20,519,015	25,718,191	29,295,097

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産変動計算書(NW)			
前年度末純資産残高	69,025,754	78,751,853	79,293,726
純行政コスト(△)	-20,519,015	-25,718,191	-29,295,097
財源	20,807,129	26,377,572	30,011,299
税收等	12,357,070	14,842,514	16,584,634
国県等補助金	8,450,059	11,535,058	13,426,665
本年度差額	288,114	659,380	716,202
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	343,752	362,535	362,571
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,539
その他	0	0	116,835
本年度純資産変動額	631,866	1,021,916	1,197,148
本年度末純資産残高	69,657,620	79,773,769	80,490,874

精算表

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
資金収支計算書(CF)			
【業務活動収支】			
業務支出	18,907,644	24,022,548	27,711,120
業務費用支出	7,786,563	9,144,879	10,338,202
人件費支出	3,782,346	4,072,281	4,930,512
物件費等支出	3,955,879	4,763,301	4,990,244
支払利息支出	21,434	173,981	174,630
その他の支出	26,905	135,316	242,816
移転費用支出	11,121,081	14,877,669	17,372,918
補助金等支出	7,067,929	12,224,127	14,658,713
社会保障給付支出	2,652,982	2,653,486	2,653,486
他会計への繰出支出	1,400,170	0	0
その他の支出	0	55	60,719
業務収入	21,017,844	27,337,393	31,221,637
税収等収入	12,364,223	14,680,899	16,423,019
国県等補助金収入	8,088,443	11,023,050	12,933,205
使用料及び手数料収入	187,826	1,206,068	1,284,209
その他の収入	377,353	427,376	581,204
臨時支出	17,014	17,113	17,113
災害復旧事業費支出	17,014	17,014	17,014
その他の支出	0	99	99
臨時収入	7,380	8,209	8,209
業務活動収支	2,100,566	3,305,941	3,501,613
【投資活動収支】	0	0	0
投資活動支出	4,693,615	5,659,725	5,723,790
公共施設等整備費支出	3,334,545	4,592,042	4,628,153
基金積立金支出	860,970	1,037,083	1,064,971
投資及び出資金支出	468,101	600	601
貸付金支出	30,000	30,000	30,065
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	2,456,271	2,782,666	2,789,142
国県等補助金収入	354,236	551,047	555,134
基金取崩収入	2,068,227	2,137,662	2,139,946
貸付金元金回収収入	31,224	31,224	31,224
資産売却収入	2,584	29,674	29,777
その他の収入	0	33,059	33,060
投資活動収支	-2,237,344	-2,877,059	-2,934,648
【財務活動収支】	0	0	0
財務活動支出	582,480	1,321,022	1,364,804
地方債等償還支出	502,834	1,241,376	1,283,902
その他の支出	79,646	79,646	80,901
財務活動収入	413,800	665,600	688,330
地方債等発行収入	413,800	665,600	688,159
その他の収入	0	0	171
財務活動収支	-168,680	-655,422	-676,474
本年度資金収支額	-305,457	-226,540	-109,509
前年度末資金残高	1,071,599	4,903,086	5,321,429
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	4,782
本年度末資金残高	766,142	4,676,546	5,216,702
前年度末繰計外現金残高	148,378	148,378	150,713
本年度繰計外現金増減額	1,836	1,836	2,002
本年度末繰計外現金残高	150,213	150,213	152,715
本年度末現金預金残高	916,355	4,826,759	5,369,418

# 報告書(財務諸表)

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	69,025,754,063	72,141,188,263	-3,115,434,200	
純行政コスト(△)	-20,519,014,975		-20,519,014,975	
財源	20,807,129,110		20,807,129,110	
税収等	12,357,070,483		12,357,070,483	
国県等補助金	8,450,058,627		8,450,058,627	
本年度差額	288,114,135		288,114,135	
固定資産等の変動(内部変動)		408,561,447	-408,561,447	
有形固定資産等の増加		3,334,544,629	-3,334,544,629	
有形固定資産等の減少		-2,177,222,000	2,177,222,000	
貸付金・基金等の増加		2,959,692,242	-2,959,692,242	
貸付金・基金等の減少		-3,708,453,424	3,708,453,424	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	343,751,917	343,751,917		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	631,866,052	752,313,364	-120,447,312	
本年度末純資産残高	69,657,620,115	72,893,501,627	-3,235,881,512	

# 報告書(財務諸表)

会計: 全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,751,852,920	96,866,425,651	-18,114,572,731	
純行政コスト(△)	-25,718,191,394		-25,718,191,394	
財源	26,377,571,824		26,377,571,824	
税金等	14,842,514,070		14,842,514,070	
国県等補助金	11,535,057,754		11,535,057,754	
本年度差額	659,380,430		659,380,430	
固定資産等の変動(内部変動)		116,496,814	-116,496,814	
有形固定資産等の増加		4,592,042,224	-4,592,042,224	
有形固定資産等の減少		-3,346,566,578	3,346,566,578	
貸付金・基金等の増加		2,668,959,644	-2,668,959,644	
貸付金・基金等の減少		-3,797,938,476	3,797,938,476	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	362,535,334	362,535,334		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	0	-52,631,375	52,631,375	
本年度純資産変動額	1,021,915,764	426,400,773	595,514,991	
本年度末純資産残高	79,773,768,684	97,292,826,424	-17,519,057,740	

# 報告書(財務諸表)

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,293,725,576	101,585,774,330	-22,292,048,754	
純行政コスト(△)	-29,295,096,868		-29,295,096,868	
財源	30,011,298,983		30,011,298,983	
税収等	16,584,634,452		16,584,634,452	
国県等補助金	13,426,664,531		13,426,664,531	
本年度差額	716,202,115		716,202,115	
固定資産等の変動(内部変動)		-5,810,921	5,810,921	
有形固定資産等の増加		4,628,164,093	-4,628,164,093	
有形固定資産等の減少		-3,527,599,726	3,527,599,726	
貸付金・基金等の増加		2,697,090,221	-2,697,090,221	
貸付金・基金等の減少		-3,803,465,509	3,803,465,509	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	362,571,382	362,571,382		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	1,539,043	-40,189,740	41,728,783	
その他	116,835,444	97,895,455	18,939,989	
本年度純資産変動額	1,197,147,984	414,466,176	782,681,808	
本年度末純資産残高	80,490,873,560	102,000,240,506	-21,509,366,946	